

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立更生援護機関施設整備事業			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課施設管理室		池田 浩				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)						
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている国立更生援護施設の施設整備を図ることにより、先進的な保健・医療や福祉サービスを提供することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	381	423	413	206	229				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	232	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 232	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		149	655	413	206	229				
	執行額		149	617	412						
	執行率 (%)		100%	94%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		39%	146%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	施設整備費		195	199	国立更生援護機関の老朽化等に伴い改修等に必要となる経費を予算要求している。						
	施設施工庁費		10.9	29							
	施設施工旅費		0.1	1							
	計		206	229							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。		工事出来高(契約額に対する支出額の割合)		成果実績	%	40	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	100
					達成度	%	40	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		工事契約書等									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	改修等の施工件数		活動実績		件数	1	2	2	-	-	
			当初見込み		件数	1	2	2	5		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「活動実績件数」		単位当たりコスト		百万円	149	309	206	41		
			計算式		/	149/1	617/2	412/2	206/5		
政策	政策	-									
	施策	-									

評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-		-	-	-	-		
			目標値	-		-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-		-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備であり、社会のニーズを反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づき設置された施設であり、障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障害者への支援のため先進的な保健・医療や福祉サービスの提供等を行うための施設整備であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法令に則り、競争入札を実施したが、1者応札となったものがある。 長めの公告期間を設定し、関係業者への積極的な声かけを行うことで競争参加を促進する方針である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予定価格の積算において国土交通省が示している営繕単価等を用いるなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を原則に、コスト削減に向けた取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	工程表にそって順調に工事が竣工した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの工事も見込みどおり施工しており妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設運営に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0752		国立更生援護施設運営事業
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業である。平成28年度においては、予定どおりの工事進行を確保したところであり、また、事業の効率性についても、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。		
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札の採用により競争性の確保に努めるとともに、厚生労働本省や地方整備局等の営繕専門官等の知見を活用することにより、実効性の高い工事手段により、実施することとする。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状 -

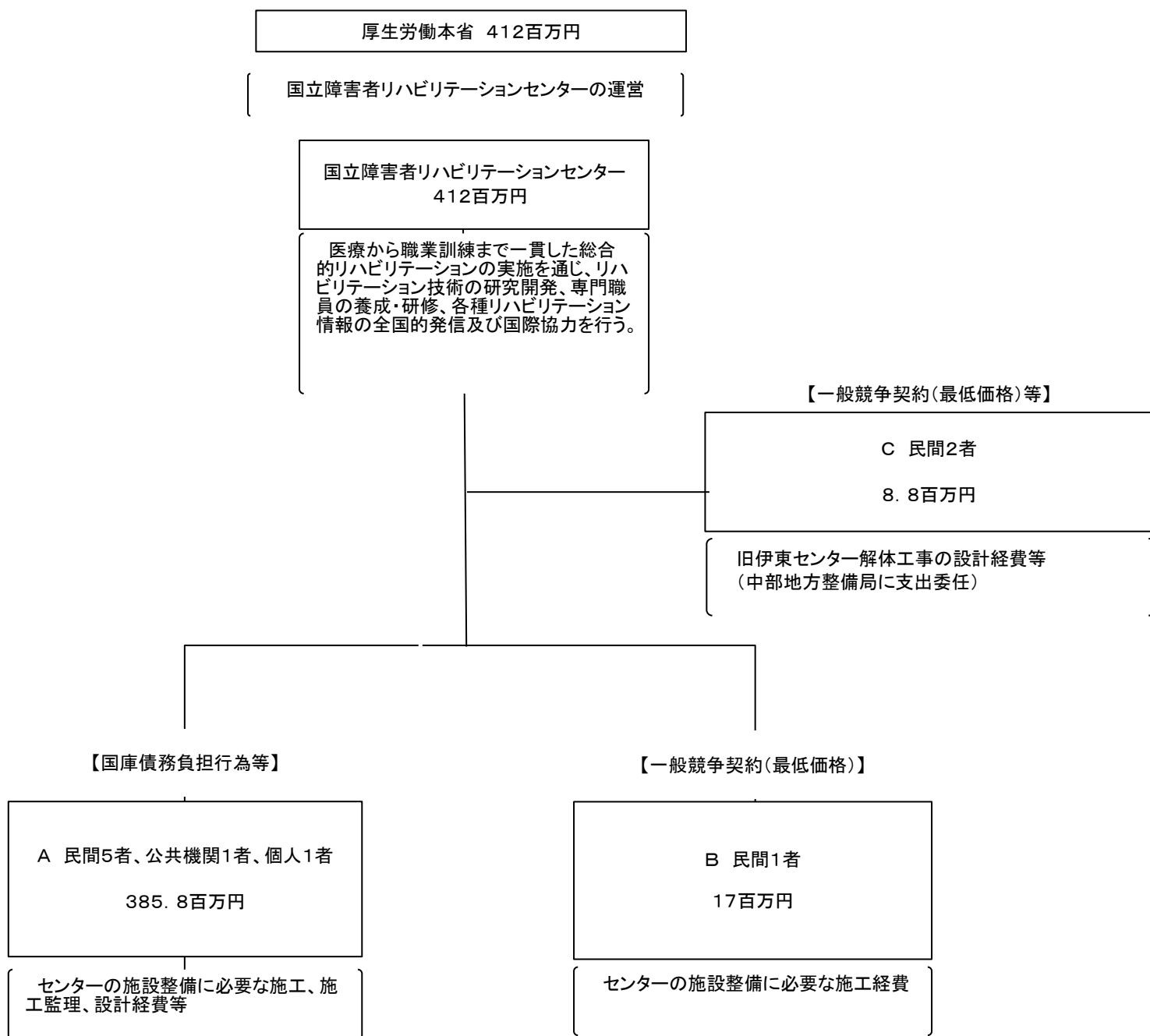
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	574	平成24年度	511	
平成25年度	934	平成26年度	933	平成27年度	939	
平成28年度	907					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社フジタ			B.ヤマホーム株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	病院新館改修追加工事(完成払)	380.7	工事費	第二体育館改修工事	17
計		380.7	計		17
C.株式会社あい設計			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設計費	旧伊東センター解体工事の設計費	7.4			
設計費	旧伊東センター解体工事の設計費(変更契約)	1.3			
計		8.7	計		0

